

団体名	奈良県教育委員会
-----	----------

## 【事業概要】

### 1. 事業実施前の現状と課題

本県の特別支援学級の児童生徒数は増加が続いており、新たに特別支援学級を担任する教員も増えている。このため県立教育研究所における新任特別支援学級担任を対象とした研修講座を開講したり、特別支援教育巡回アドバイザーによる小・中学校等への訪問による指導助言を行ったりしている。

また、年 3 回、市町村教育委員会特別支援教育担当者、特別支援学校の特別支援教育コーディネーターを対象とする連携協議会を実施し、県教育委員会、市町村教育委員会及び特別支援学校間の連携を図り、本県の特別支援教育に関する現状や課題等について共通確認し、課題解決に向けて協議を行っている。さらに、県内を 6 つのブロックに分け、ブロック毎に特別支援教育に関する研修会等を実施しており、各ブロックにおける特別支援教育体制の整備、充実を図っている。

特別支援学校においては、児童生徒の増加及び重度・重複化への対応、いわゆる軽度の知的障害者への教育や発達障害等に関する教育相談への対応等が求められている。

このような現状の中、地域の小・中学校等からも様々な相談が寄せられる特別支援学校の専門性向上とセンター的機能の充実、特別支援学校と市町村教育委員会特別支援教育担当者との連携による特別支援教育に関する教育力の向上が課題である。

### 2. 事業を通じて得られた成果と課題

肢体不自由特別支援学校に ICT・AT に関する専門家、ろう学校に臨床心理士、知的障害特別支援学校に作業療法士を定期的に派遣し、外部人材の活用を図り、特別支援学校の専門性向上とセンター的機能の充実を図った。

#### ① ICT・AT 関連専門家を活用した肢体不自由特別支援学校

これまで教育相談では、運動機能障害又は重複障害のある児童生徒の身体状況の捉え方や生活場面での援助の仕方などのニーズが中心であった。近年、具体的な教材や ICT・AT の活用に関するニーズが多くなってきている。このため、ICT・AT に関する専門性を高めることが求められている。この事業により得られた成果は以下のとおり。

○視覚認知と姿勢との関連についての理解や、コミュニケーションを深めるための分かりやすい環境についての理解が深まった。

○ICT・AT 機器活用を進める上で、児童生徒の特性として踏まえるべきことを確認できた。

○校内の専門性を高める授業づくり研修を実施し、指導力が向上した。

上記のような成果があり、地域の小・中学校等からの教育相談に対応するニーズに応じた専門性の向上を図ることができた。

## ② 臨床心理士を派遣したろう学校

指定校は県下唯一の聴覚障害特別支援学校として、小・中学校、保護者や保健センター等の関係機関からの教育相談、補聴相談及び心理相談など聴覚障害に関わる多くの相談に対応しており、その相談事例は0歳から18歳までと年齢幅も広い。中でも、聴覚障害者への心理的なカウンセリングへのニーズに対応することが求められている。この事業により得られた成果は以下のとおりである。

- ろう学校への来校カウンセリングは、この事業について周知を図ったことにより、小・中学校からの多数の希望があり、臨床心理士と共に対応することができた。
- 小・中学校への訪問カウンセリングを実施することができた。
- 言語聴覚士による研修会を定期的実施したことで、教員の専門性の向上を図ることができた。

外部人材と共に教育相談を実施したことや言語聴覚士による研修を実施したことにより、専門性の向上を図ることができ、センター的機能を強化することができた。

## ③ 作業療法士を派遣した知的障害特別支援学校

知的障害特別支援学校では、心理面や知的発達の視点からの相談に加えて、姿勢や身体の動き、目や手の使い方などの相談も寄せられており、これらの地域の小・中学校等からのニーズに応えるために、教員の専門性の向上が求められている。このような現状の中、事例を挙げ、作業療法士から指導助言を受け、指導改善や授業改善及び補助教材の工夫等を行った。その成果は以下のとおりである。

- 事例を数例挙げ、作業療法士による身体面からの実態把握等の指導助言を受けながら授業改善を図ることができた。
- これまで心理面、知的発達の視点からのアプローチが中心であったが、作業療法士の派遣により姿勢や身体の動き、目や手の使い方等、身体面からのアプローチの重要性やその必要性について学ぶことができ教員の専門性が向上した。

このように指定校において、外部人材から事例生徒の指導支援に関する指導助言、研修会の実施、地域の小・中学校への訪問カウンセリング等を実施することができ、教員の専門性向上を図ることができた。その専門性を生かし、地域の小・中学校等からの多様な教育相談のニーズに対応する等、特別支援学校のセンター的機能を強化することができた。

課題としては、各特別支援学校で外部人材から得られた知見を全教職員で共有すること、及び教職員個人の専門性の強化だけにとどまらず、学校としての専門性を担保することである。各種研修及び外部人材と共に実施した教育相談等から得られた知見を、地域支援に生かすためには、各特別支援学校内での校内研修等を通して、その共有を図るとともに、地域支援にどのように生かしていくのかをしっかりと検討し、学校としてのセンター的機能を高めることが必要である。

特別支援学校のセンター的機能については、市町村教育委員会が集まる会議において、毎年周知し、地域支援の役割を果たすことに努めており、とりわけ、この事業については、年度当初に各市町村に情報提供を行い、地域のニーズに積極的に応えるように努めた。しかし、具体的にどのような支援を提供できるのか、指定校が具体的なイメージをもつことが難しく、周知

には課題が残った。

### 3. 解決策（次年度の取組等）

- 特別支援学校のセンター的機能について地域の小・中学校へ発信するだけでなく、市町村教育委員会の特別支援教育担当者が集まる会議で、県内特別支援学校のセンター的取組について広く情報を発信し、市町村教育委員会と特別支援学校間の連携強化を図る。
- 特別支援学校間で、外部人材からの研修等について情報共有する機会を増やし、県内特別支援学校全体の専門性向上に努める。

### 4. 事業成果の維持・発展に向けた工夫や取組や方針

外部人材による専門性向上を目的とし、県内2校の肢体不自由特別支援学校に、平成26年度、平成27年度の2年間で外部人材を配置した。知的障害特別支援学校では、中重度の知的障害を対象とした特別支援学校5校中、平成26年度、平成27年度の2年間で2校に配置した。また、県下唯一のろう学校に2年間外部人材を配置した。これ以外の特別支援学校においても、指定校に配置した外部人材の活用や研修会を実施し、専門性の向上を図ることができた。さらに、県内の特別支援学校の地域支援担当者が集まる会議において、この事業についての情報共有を行い、特別支援学校間の連携体制の強化を図ることができた。今後、この事業の成果を発展させるために、地域からの教育相談で寄せられるニーズに各特別支援学校でそれぞれ対応するだけでなく、教育相談の内容によっては、複数の特別支援学校間で連携しながら対応することができるよう地域支援担当者の会議を定期的で開催し、連携体制の更なる強化を図る。

#### 【推進地域及び指定校一覧】

推進地域	指定校	
奈良県全域	1	奈良県立ろう学校
	2	奈良県立明日香養護学校
	3	奈良県立二階堂養護学校